

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第44期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚 昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	26,568	21,008	23,282	23,555	23,298
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	831	242	706	40	335
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,604	369	756	125	201
包括利益	(百万円)			765	19	135
純資産額	(百万円)	2,920	2,676	1,906	1,925	2,060
総資産額	(百万円)	20,302	19,442	19,522	18,608	17,752
1株当たり純資産額	(円)	200.43	181.83	126.30	126.95	134.93
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	114.80	26.45	54.11	8.95	14.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.8	13.1	9.0	9.5	10.6
自己資本利益率	(%)					11.0
株価収益率	(倍)					7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	714	247	903	701	1,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,541	1,237	1,017	397	351
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,652	831	1,718	493	1,088
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,714	1,872	1,536	1,331	1,806
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	839 (511)	1,388 (201)	1,963 (148)	1,813 (158)	1,896 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期、第41期、第42期及び第43期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第40期、第41期、第42期及び第43期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。

5 白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の従業員数は、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

6 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	13,878	12,267	13,536	12,435	11,409
経常利益 (百万円)	109	269	639	463	498
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	617	264	619	440	383
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000
純資産額 (百万円)	2,625	2,936	3,540	3,984	4,375
総資産額 (百万円)	15,001	14,980	14,678	13,927	13,637
1株当たり純資産額 (円)	187.87	210.16	253.33	285.15	313.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	44.16	18.90	44.35	31.49	27.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	19.6	24.1	28.6	32.1
自己資本利益率 (%)		9.5	19.1	11.7	9.2
株価収益率 (倍)		8.5	2.4	3.6	4.0
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	442 (97)	431 (48)	437 (56)	447 (35)	445 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第41期、第42期、第43期及び第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失であるため、配当性向については当期純損失、無配であるため記載しておりません。第41期、第42期、第43期及び第44期の配当性向については無配であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

5 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。 (現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 本社)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。 (現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グローリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。 (平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置、グローリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成9年1月	中国広東省深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。(平成22年9月契約解消)
平成9年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成11年8月	グローリア電子工業株式会社を100%子会社化。
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受、シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科恵線路有限公司とプリント配線板製造に係る合弁契約を締結、科恵白井電路有限公司を香港に設立、科恵白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。(平成21年3月休眠会社化、平成22年12月清算)
平成19年1月	中国広東省珠海市にプリント配線板の製造を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社白井電子科技(珠海)有限公司を設立。
平成19年6月	中国上海市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(上海)有限公司を設立。
平成20年9月	中国広東省深セン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(深セン)有限公司を設立。
平成21年8月	本社を京都市右京区西京極から京都市右京区梅津(旧CADセンター)に移転。 白井電子科技(珠海)有限公司の第一期工事が完成し、生産を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社(グローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

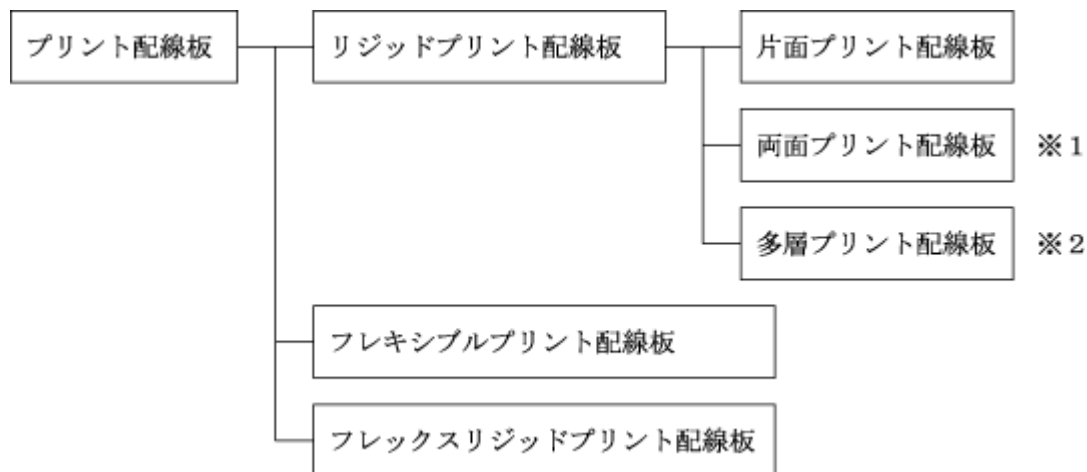
プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

< プリント配線板の分類 >



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

1〔両面プリント配線板〕

代表的なものとしたしましては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のビア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

2〔多層プリント配線板〕

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)等から、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められております。当社グループでは、高周波回路に対応したインピーダンスコントロール基板、折り曲げ可能な薄板リジット配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板等を製造販売しております。

お客様の海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達においては、白井電子科技(香港)有限公司を中心に中国深セン及び上海に販社を設立した中国展開の強みを活かし、白井電子科技(珠海)有限公司及び生産委託先からの調達を実施しております。また、日本国内での低価格を意識した海外調達においては、国内調達部門が白井電子科技(珠海)有限公司からの調達を中心に展開しお客様のニーズにお応えしております。

国内では、量的な対応としては試作から量産リピート品(少量から中量)を最適な納期でお届けし、品質的には高信頼性のものづくりを徹底し、国内ならではのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点といたしましては、営業本部(滋賀県野洲市)・東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・九州営業所(長崎県大村市)の4拠点にて展開をしております。

使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用関連	ホームアプライアンス、通信・事務機器関連
自動車 ・ エンジン コントロールユニット ・ メーターパネル ・ カーナビゲーション ・ カーオーディオ 等	AV機器 ・ ブルーレイディスクプレーヤー ・ デジタルスチルカメラ ・ デジタルビデオカメラ 等	制御機器 ・ 各種LED表示装置 ・ ソーラーパワーコンディショナー ・ 各種センサー機器 ・ LED照明 等	ネット家電・通信機器 ・ 給湯器 ・ エアコン ・ 冷蔵庫 ・ 複合機 ・ プリンター 等

B プリント配線板外観検査機事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

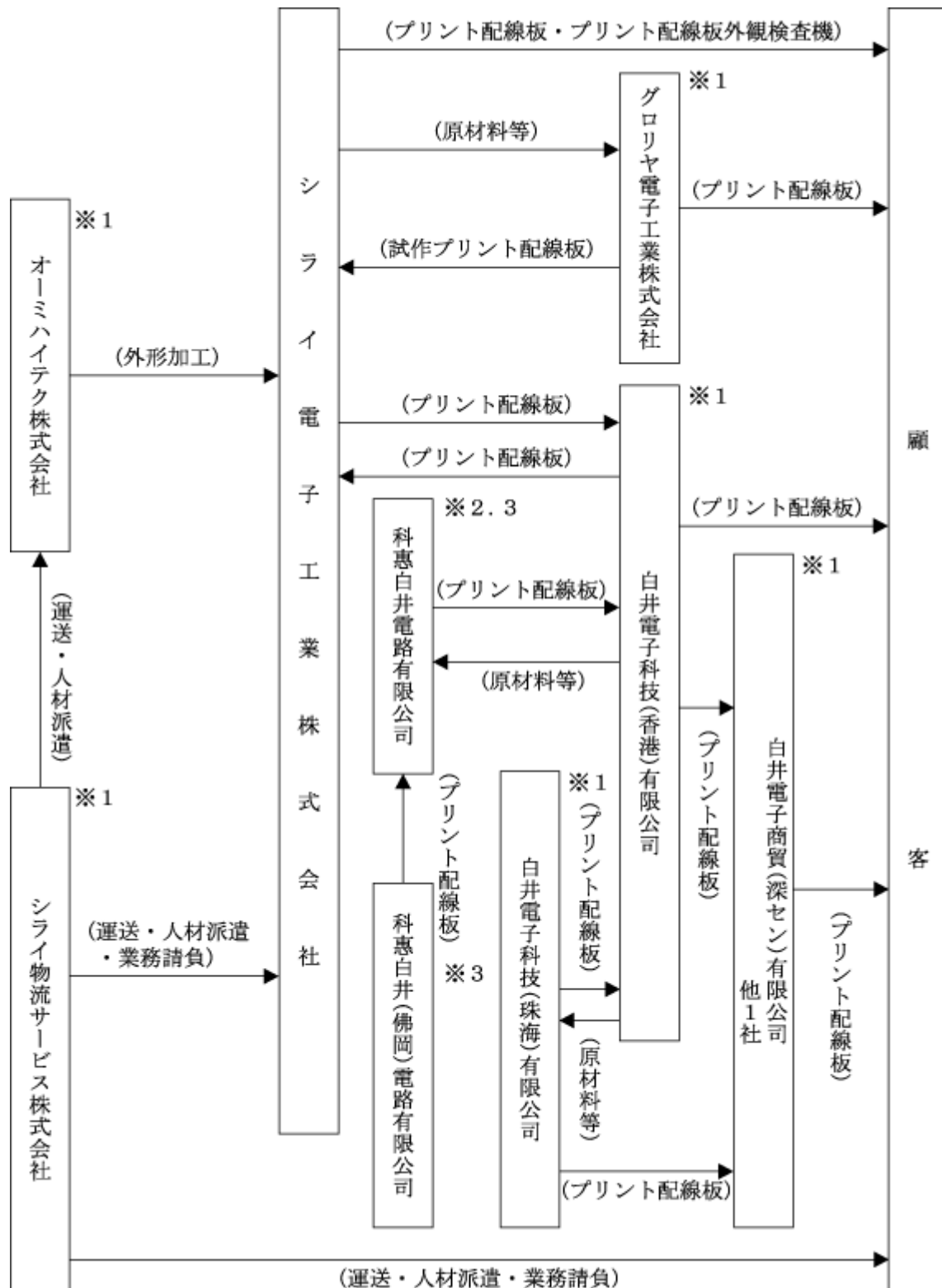
なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ VISPER710STG/SVG ... 標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動両面同時検査タイプ)
- ・ VISPER310STG 標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(手動両面同時検査タイプ)
- ・ VISPER810KTWG フレキシブルプリント配線版(FPC)や高精度が求められるプリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER730STWG 大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動両面同時検査タイプ)
- ・ VISPER350CLWG 大きなサイズのプリント配線板用検査機(手動片面検査タイプ)

C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グロリア電子工業株式会社	埼玉県川越市	90	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3.6	香港九龍	82,676,123 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 3名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理及び人材派 遣・業務請負をしておいま す。 役員の兼任 2名 事務所賃貸 出向契約による出向
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 債務保証 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 5	香港新界沙田	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,399百万円
	(2) 経常利益	469百万円
	(3) 当期純利益	468百万円
	(4) 純資産額	964百万円
	(5) 総資産額	8,178百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	1,689 (109)
プリント配線板外観検査機事業	14 (5)
報告セグメント計	1,703 (114)
その他	13 (4)
全社(共通)	180 (6)
合計	1,896 (124)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。
 5 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445 (16)	39.0	14.1	4,242,112

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	399 (9)
プリント配線板外観検査機事業	14 (5)
報告セグメント計	413 (14)
全社(共通)	32 (2)
合計	445 (16)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。
 5 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によってシライ電子工業株式会社翔雷会が組成されております。この会は、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。

平成25年3月31日現在、当社従業員のうち、組合員数は362名であります。

また、当社の連結子会社でありますグローリア電子工業株式会社及びシライ物流サービス株式会社には、グローリア電子工業労働組合、シライ物流サービス株式会社創新会が組成されており、グローリア電子工業労働組合は、JAM北関東に加盟しております。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国におきましては住宅や雇用等の経済指標の一部に改善の兆しが見られるようになりました。一方、欧州におきましては各国の財政危機による信用不安は沈静化傾向にあるものの緊縮財政に伴う実体経済への影響が懸念され、また中国をはじめとした新興国におきましてはアセアン諸国の経済成長に期待がかかるものの、一時の勢いを取り戻せない状態が続いております。わが国経済におきましては、新政権による新たな金融政策により円安や株価の回復が進んでいますが、本格的な経済政策が実施されていないなか、景気回復への期待感が先行している状況であります。

プリント配線板業界におきましては、前半は政府主導による景気対策の効果やタイの洪水からの回復等により一部の分野は堅調に推移いたしましたが、後半は尖閣諸島問題に端を発した近隣国との関係悪化が多く分野に波及し非常に厳しい状況に一変いたしました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の確保に努め、海外営業では北米・アジア新興国向けに需要が堅調なカーエレクトロニクス関連やアジア市場で需要が好調な通信・事務機器関連を中心に受注強化に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の強化を図るとともに、品質向上及び各種固定費削減活動も推進いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国・台湾への販売強化を継続するとともに、高密度基板（HDI）等にも検査の幅を広げた新型の両面式自動外観検査機の販売を開始いたしました。また、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の体制も整え、販売先の拡充を図りました。透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品につきましては、新たな市場と顧客の開拓に引き続き注力いたしました。

しかしながら、プリント配線板外観検査機事業は堅調に推移したものの、当社主力のプリント配線板事業におきましては、昨年9月に発生した尖閣諸島問題による市場環境の急激な悪化により厳しい受注環境となったことから、当連結会計年度における売上高は23,298百万円となり、前連結会計年度に比べ256百万円（1.1%）の減収となりました。

営業損益につきましては、グループを挙げて製造原価低減活動を展開するとともに、役員報酬及び従業員給与の減額、賞与の削減等をはじめとした販売費及び一般管理費の圧縮等に懸命に取り組みましたが、売上高の減収を補うことが出来ず156百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ347百万円（69.0%）減益となりました。

経常損益につきましては、支払利息の増加はあったものの、前連結会計年度に発生していた為替差損が当連結会計年度におきましては為替差益に転じたことなどから335百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ376百万円の改善となりました。

当期純損益につきましては、税金費用の増加はありましたが、経常損益の改善により、201百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ326百万円の改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、前半は政府主導の経済対策の効果等によりカーエレクトロニクス関連等の一部の分野は堅調に推移したものの、後半は昨年9月に発生した尖閣諸島問題による市場環境の急激な悪化により、一転して多くの分野で厳しい受注環境となったことから売上高は22,409百万円となり、前連結会計年度に比べ347百万円(1.5%)の減収となりました。損益面につきましては、グループを挙げて製造原価低減活動を展開するとともに、役員報酬及び従業員給与の減額、賞与の削減等をはじめとした販売費及び一般管理費の圧縮等に懸命に取り組みましたが、売上高の減収を補うことが出来ず27百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ363百万円の減益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国・台湾を中心に受注が好調に推移したことなどから、売上高は881百万円となり、前連結会計年度に比べ135百万円(18.1%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収効果により145百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ37百万円(34.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,806百万円となり、前連結会計年度末と比べて475百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,752百万円の獲得となり、前連結会計年度に比べ1,050百万円の資金獲得増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、仕入債務の増減額が665百万円減少したことにより資金流出が増加となりましたが、税金等調整前当期純損益が422百万円改善したこと及び売上債権の増減額が2,079百万円増加し、資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の流出となり、前連結会計年度に比べ46百万円の資金流出減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では投資有価証券の売却による収入が230百万円発生し、有形固定資産の取得による支出が134百万円減少及び定期預金の払戻による収入が110百万円増加しましたが、その他の項目が476百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,088百万円の流出となり、前連結会計年度に比べ594百万円の資金流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度には長期借入れによる収入が573百万円減少したことや、長期借入金返済による支出が191百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	56	133.5
両面プリント配線板	12,854	105.8
多層プリント配線板	5,446	121.5
合計	18,357	110.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	179	226.6	42	1,336.1
両面プリント配線板	12,585	90.6	1,201	59.1
多層プリント配線板	7,504	106.9	774	77.6
その他	1,338	88.6	44	83.8
合計	21,607	96.0	2,062	66.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	140	171.1
両面プリント配線板	12,796	93.8
多層プリント配線板	7,728	107.2
その他	1,743	95.8
計	22,409	98.5
プリント配線板外観検査機事業	821	111.2
その他	68	113.0
合計	23,298	98.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。
4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。

3 【対処すべき課題】

平成24年の世界経済はアセアン経済の底堅さは目立ったものの、ユーロ圏での債務問題が一年を通じて世界経済の重石となり、先進国はもとより新興国経済にも減速感（停滞感）が広がり、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。そうしたなか、日本経済は当初政策面からの景気下押し圧力や輸出の落ち込みによる景気後退局面入りの様相を呈しました。また、秋口以降は日中関係悪化の影響を受け更に厳しい状況となりましたが、年末からは新政権への期待を背景とする円安・株価上昇により先行きに対する期待感が広がりはじめました。

今後の世界経済は、主要国の政策運営における不透明感が新政権の本格始動に伴って解消され、また既存のリスク要因に対する対応力も改善し、平成25年の世界経済は徐々に改善の方向に向かうことが期待されますが、当面は世界的な景気変動局面が続き、予断を許さない環境で推移するものと見られます。

また、日本経済も円高修正の追い風のなか輸出の回復、震災復興及び公共投資の増勢、後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、自動車のエレクトロニクス化の進展や省エネ・環境分野での市場拡大への期待感がありますが、中長期的には人口減少に伴う内需の縮小を背景に、大きな成長は期待できない見通しであります。また電子機器製品においては、デジタル全盛時代に入ってから製品のライフサイクルの短縮化と海外生産移転の流れ、急速な価格下落が同時に進行しております。

このような状況のもと、当社グループは国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応すべくグローバルな営業、生産体制の強化を進めるとともに、経営活動の効率化とムダを排除した企業体質の構築を継続してまいります。

まずプリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等に、環境関連分野への取り組みを加え、特定業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化等、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。加えて、透明フレキシブル基板（SPET）や、銅ピン挿入基板（S-MIT）といった新製品をお客様へ積極的に提案し、新たな市場の拡大に注力してまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と業務改革の取り組みを加速し、経営目標の達成を図るとともに収益力の回復と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

(6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とにならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(12) 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。

但し、将来キャッシュ・フローが計画どおり達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があり、また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板事業におきましては、多様化する顧客からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産等応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板につきましては、高機能化する携帯端末機器やデジタル化が進むAV関連機器に要求される「高密度化」「小型軽量化」に応えるための極薄プリント配線板や、これまでとは違った用途に使用することのできる透明プリント配線板の開発、製品化を中心に進めております。その他、顧客ニーズの高いプリント配線板のファイン化、特殊材料を用いたプリント配線板の生産技術の構築、昨今の環境対策の1つとして脚光を浴びているLED用の「高熱伝導度基板」「高光沢レジスト基板」の開発等を推進しております。

(プリント配線板外観検査機事業)

当社が提供するプリント配線板外観検査機(VISPER series)は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、国内だけでなく海外からもその操作性及び信頼性の高さから信任を得て、VISPERブランドとして定着しております。当連結会計年度の実績としましては、両面同時撮像式検査機の検査スピードや検出能力向上等の機能のバージョンアップ及び高密度(HDI)基板等にも検査の幅を広げた新型の両面式自動外観検査機の開発を行いました。また、プリント配線板メーカーの生産効率向上につながるソリューションの提案体制も整備いたしました。

今後につきましては、世界各地に点在する顧客の要望に応えるため、それぞれの地域にあったプリント配線板外観検査機を提供できるよう研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板事業が8百万円、プリント配線板外観検査機事業が102百万円、総額は110百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ855百万円減少し17,752百万円となりました。流動資産は1,035百万円減少の8,248百万円、固定資産は179百万円増加の9,504百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が315百万円、製品が156百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,387百万円減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が減価償却の実施等により22百万円減少したことや、投資その他の資産は投資有価証券の売却等により投資有価証券が175百万円減少したものの、保証金等の増加によりその他の項目が365百万円増加したことにより合計196百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、15,692百万円となりました。流動負債は13百万円減少の9,972百万円、固定負債は977百万円減少の5,720百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が298百万円、一年内返済予定の長期借入金が89百万円減少しましたが、短期借入金が422百万円増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は、シンジケートローン返済等の実施により長期借入金が844百万円減少したことやリース債務が47百万円、長期未払金の減少等によりその他の項目が80百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、2,060百万円となりました。その主な要因は当期純利益を201百万円計上したことにより利益剰余金が201百万円改善しましたが、為替換算調整勘定が90百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の経営成績は、プリント配線板外観検査機事業は堅調に推移いたしました。当社主力のプリント配線板事業は、前半は政府主導の経済対策の効果等によりカーエレクトロニクス関連等の一部の分野は堅調に推移したものの、後半は昨年9月に発生した尖閣諸島問題に端を発した市場環境の急激な悪化により、一転して多くの分野で厳しい受注環境となったことから、売上高は23,298百万円（前連結会計年度比1.1%減）と前連結会計年度と比較して256百万円の減収となりました。

売上原価

グループ挙げての製造原価低減活動により製造原価は減少いたしました。検査機の売上増加や海外での外注仕入の増加等により製品仕入高は増加いたしました。この結果、売上原価は19,862百万円（前連結会計年度比0.1%増）と前連結会計年度と比較して27百万円増加し、売上総利益は3,436百万円（前連結会計年度比7.6%減）と前連結会計年度と比較して284百万円減少いたしました。

営業損益

売上高減収により売上総利益が減少し、役員報酬や従業員給与の減額、賞与の削減をはじめとした販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組みましたが、売上高の減収を補うことができなかった結果、当連結会計年度の営業利益は156百万円（前連結会計年度比69.0%減）と前連結会計年度と比較して347百万円の減益となりました。

営業外損益

これまで円高基調で推移していた為替相場が円安基調に振れたことにより、前年同期に発生していた為替差損が当期におきましては為替差益に転じたことから営業外収益は615百万円（前連結会計年度比923.8%増）となりました。また、支払利息の増加はあったものの、為替相場の影響により為替差損の発生がなくなったことから営業外費用は436百万円（前連結会計年度比27.8%減）となりました。この結果、営業外損益の純額は前連結会計年度と比較して723百万円改善いたしました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は335百万円となり、前連結会計年度と比較して376百万円の改善となりました。

特別損益

投資有価証券の売却により投資有価証券売却益が発生したことや前期発生した投資有価証券評価損の発生がなかったことから、特別損益の純額は前連結会計年度と比較して45百万円増加いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は341百万円となり前連結会計年度と比較して422百万円の改善となりました。また、当期純利益は201百万円と前連結会計年度と比較して326百万円の改善となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の1,331百万円から475百万円増加し、1,806百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

なお、事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のために、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、プリント配線板製造工場の既存設備の補強、更新等、プリント配線板事業を中心に、生産体制の強化と競争力の向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産を併せた設備投資の総額は、299百万円（セグメント間消去額26百万円）であります。

セグメントごとの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) プリント配線板事業

当連結会計年度は、総額312百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、白井電子科技(珠海)有限公司におけるプリント配線板製造工場の生産体制増強のための投資、国内における既存設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) プリント配線板外観検査機事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (京都市右京区)	プリント配線 板事業・プリン ト配線板外 観検査機事業	事務所	27	0	53 (220)		33	114	31(2)
三上工場(注)2 (滋賀県野洲市)	プリント配線 板事業	生産設備	422	30	714 (17,430)		29	1,197	143(2)
富波工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	25	17	44 (2,889)		13	101	60(-)
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	同上	駐車場			129 (2,575)			129	
守山工場(注)2 (滋賀県守山市)	同上	生産設備	12	23		9	9	55	38(1)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務所	46	0			16	62	74(3)
太秦工場(注)2 (京都市右京区)	同上	生産設備	19	20	206 (1,445)		5	252	37(-)
開発センター (京都市中京区)	プリント配線 板事業・プリン ト配線板外 観検査機事業	事務所	1	0			0	2	24(5)
京北倉庫 (京都市右京区)	プリント配線 板事業・プリン ト配線板外 観検査機事業	倉庫	9		3 (940)		0	12	
シライ物流本社 (注)3 (滋賀県野洲市)	その他	賃貸ビル	13					13	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
グロリア 電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越 市)	プリント配 線板事業	事務所・ 生産設備	284	17	210 (4,221)	19	5	537	122(11)
	鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島 市)	同上	生産設備	50	3	131 (1,366)		0	185	5(1)
	川越工場 (埼玉県川越 市)	同上	生産設備	37	2			0	40	9(2)
オーミハイ テク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲 市)	プリント配 線板事業	事務所・ 生産設備	307	48	106 (3,026)	38	5	506	98(27)
	シライ物流中 主作業所 (注)3 (滋賀県野洲 市)	同上	賃貸倉庫	10				0	10	19(8)
シライ物流 サービス(株)	本社	その他	賃貸事務 所	0	10			1	11	17(6)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
白井電子科 技(香港)有 限公司	本社 (香港九龍)	プリント配 線板事業	事務所	0				7	8	11(1)
白井電子科 技(珠海)有 限公司	本社 (中国広東省 珠海市)	同上	事務所・ 生産設備	2,189	1,860		138	272	4,460	1,037(24)
白井電子商 貿(深セン) 有限公司	本社 (中国広東省 深セン市)	同上	事務所	2	7			10	20	58(-)

提出会社、国内子会社及び在外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額は減損処理後の金額で記載しております。
3 上記金額には、投資不動産を含んでおります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェア等の無形固定資産であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
6 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
7 上記の他、連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
太秦工場(注) (京都市右京区)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		3	
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	土地(賃借)	(2,594)		7
三上工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース)		9	
富波工場 (滋賀県野洲市)	同上	土地(賃借)	(948)		0
守山工場 (滋賀県守山市)	同上	土地(賃借)	(4,052)		7
開発センター (京都市中京区)	プリント配線板事業・ プリント配線板外観検 査機事業	事務所(賃借)			12

(注) 年間リース料には長期リース資産減損勘定の取崩額3百万円を含みます。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
グローリア電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		38	
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	土地・建物(賃借)	(641)		6
オーミハイテク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,668)	20	7
	倉庫 (滋賀県野洲市)	同上	建物(賃借)			2

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	本社 (香港九龍)	プリント配線板事業	事務所 建物(賃借)	(333)		10
白井電子商貿(深セン)有限公司	本社 (中国広東省深セン市)	同上	事務所 建物(賃借)	(875)		12
白井電子商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	同上	事務所 建物(賃借)	(259)		6

10 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
シライ電子工業(株)	シライ物流サービス(株)	本社 (滋賀県野洲市)	その他	事務所 土地・建物(賃借)	(131)	6
		守山作業所 (滋賀県守山市)	プリント配線板事業	倉庫 建物(賃借) 生産設備		9
オーミハイテク(株)	同上	中主作業所 (滋賀県野洲市)	同上	倉庫 土地・建物(賃借) 梱包設備	(623)	18
	同上	木部倉庫 (滋賀県野洲市)	同上	倉庫 建物(賃借) 梱包設備		2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日(注)	6,988	13,976		1,361		1,476

(注) 発行済株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		7	18	55	2	3	2,147	2,232	
所有株式数 (単元)		11,842	2,763	30,382	78	627	94,060	139,752	800
所有株式数 の割合(%)		8.47	1.98	21.74	0.06	0.45	67.30	100.00	

(注) 自己株式1,382株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,426,000	10.20
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,222,000	8.74
白井 総	京都市左京区	691,400	4.95
白井 治夫	京都市左京区	678,480	4.85
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 由香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	219,000	1.57
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
計		5,735,280	41.04

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,900	139,739	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,739	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,382		1,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度における業績内容及び財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	224	199	185	157	130
最低(円)	66	72	66	88	91

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	130	122	110	116	115	116
最低(円)	96	102	101	106	101	108

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		小 島 甚 昭	昭和24年 1月10日生	昭和44年 4月	松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社	(注) 2	8
				平成 9年 6月	同社電子基材事業部品質保証部長		
				平成10年10月	台湾松下電工多層材料股? 有限公司、出向総経理		
				平成16年 3月	当社出向		
				平成16年 4月	技術・資材・生産統括担当部長		
				平成16年 6月	常務取締役技術・資材・生産統括担当就任		
				平成17年 4月	常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当		
				平成17年 8月	当社入社、常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当		
				平成18年 4月	常務取締役技術・資材・生産統括担当兼技術・品質担当		
				平成19年 4月	常務取締役生産統括担当		
				平成20年 4月	常務取締役プリント配線板事業担当兼生産本部長		
				平成21年 4月	常務取締役プリント配線板事業担当兼生産本部長兼資材部長		
				平成21年 6月	オーミハイテク株式会社、非常勤取締役就任		
				平成22年 4月	常務取締役プリント配線板事業統括兼生産担当		
				平成23年 1月	常務取締役海外事業担当		
				平成23年 1月	白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任		
				平成23年 4月	代表取締役専務海外事業担当		
				平成23年 4月	白井電子商貿(深セン)有限公司、董事就任(現任)		
				平成23年 5月	白井電子科技(珠海)有限公司、董事長就任(現任)		
				平成23年 7月	代表取締役社長就任		
				平成23年10月	科惠白井電路有限公司、董事就任(現任)		
				平成23年12月	白井電子商貿(上海)有限公司、董事就任(現任)		
				平成24年 4月	代表取締役社長生産担当		
				平成24年 6月	グロリヤ電子工業株式会社、非常勤取締役就任		
				平成24年 6月	シライ物流サービス株式会社、非常勤取締役就任(現任)		
				平成24年 6月	オーミハイテク株式会社、非常勤取締役就任(現任)		
平成25年 1月	白井電子科技(香港)有限公司、董事(現任)						
平成25年 4月	代表取締役社長(現任)						
平成25年 6月	グロリヤ電子工業株式会社、代表取締役会長(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発担当	松浦 充徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 シンボ工業株式会社(現日本電産シンボ株式会社)入社 平成4年5月 当社入社、技術本部長付部長 平成6年1月 商品開発部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 取締役開発・設計担当兼検査機部長 平成17年4月 取締役開発担当兼開発・検査機部長 平成18年4月 取締役開発・検査機担当兼検査機部長 平成20年4月 取締役開発・検査機事業担当兼検査機部長 平成24年4月 取締役事業開発担当(現任)	(注)2	36
取締役	グローバル品質保証担当	山中 尊夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 品質保証部長 平成12年4月 経営システム担当代理部長 平成16年4月 人事・総務担当兼人事部長 平成16年6月 取締役人事・総務担当兼人事部長就任 平成21年3月 取締役海外事業担当 平成21年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董事就任 平成21年4月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事就任(現任) 平成21年5月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事就任 平成21年5月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事就任 平成23年3月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事就任 平成23年4月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事長 平成23年8月 科惠白井電路有限公司、董事就任(現任) 平成24年1月 取締役海外事業担当兼グローバル品質保証担当兼品質保証本部長 平成25年1月 取締役グローバル品質保証担当兼品質保証本部長 平成25年3月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事(現任) 平成25年4月 取締役グローバル品質保証担当(現任)	(注)2	30
取締役	経営企画・人事・総務担当	亀井 正巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 CADセンター次長 平成6年4月 生産管理部次長 平成12年4月 経営戦略企画室長 平成16年4月 経営企画担当兼経営企画室長 平成16年6月 取締役経営企画担当兼経営企画室長就任 平成21年4月 取締役経営企画・人事・総務担当兼経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画・人事・総務担当(現任) 平成23年6月 グロリヤ電子工業株式会社、非常勤取締役就任(現任)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・財務担当	小谷峰藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長 平成16年4月 経理・財務担当代理兼経理部長 平成17年6月 取締役経理・財務担当兼経理部長 就任 平成18年4月 取締役経理・財務担当(現任) 平成24年6月 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 平成24年6月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任)	(注)2	46
取締役	グローバル・ マーケティング 担当	田邊芳彦	昭和28年6月27日生	昭和59年12月 株式会社メイコー入社 平成18年1月 同社執行役員 平成18年11月 当社入社、第一営業部付部長 平成19年4月 技術・品質担当代理部長 平成20年4月 営業本部長 平成22年4月 グローバル営業担当代理 平成22年5月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任 平成22年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任 平成22年6月 取締役グローバル営業担当就任 平成22年9月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任 平成22年10月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事長(現任) 平成23年10月 取締役グローバル・マーケティ ング担当 平成24年4月 取締役グローバル・マーケティ ング担当兼国内営業本部長 平成25年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 平成25年1月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事長(現任) 平成25年3月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事長(現任) 平成25年4月 取締役グローバル・マーケティ ング担当(現任)	(注)2	2
取締役	生産担当兼 生産本部長	中村敏光	昭和29年3月15日生	昭和47年4月 松下電工株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 平成15年12月 同社郡山工場 電子回路板商品部 部長 平成17年4月 郡山松下電工株式会社(現パナソ ニック デバイスマテリアル郡山 株式会社)代表取締役社長 平成19年4月 中国蘇州松下電工有限公司(現パ ナソニック デバイスマテリアル 蘇州有限公司)総経理 平成24年9月 当社入社、社長付部長 平成25年4月 生産担当代理兼生産本部長 平成25年6月 取締役生産担当兼生産本部長(現 任)	(注) 3.5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村上 純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年4月 太秦工場長 平成6年1月 企画室長 平成8年4月 経営企画部長 平成10年4月 生産担当兼生産管理部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役営業統括担当兼西日本営業担当就任 平成17年4月 常務取締役営業統括・設計担当 平成18年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事就任 平成19年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事長就任 平成20年4月 常務取締役海外事業担当 平成20年7月 科恵白井電路有限公司、董事就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事長就任 平成23年1月 常務取締役生産担当 平成24年4月 常務取締役 平成24年6月 常勤監査役就任(現任) 平成24年6月 グロリヤ電子工業株式会社、監査役就任(現任) 平成24年6月 シライ物流サービス株式会社、監査役就任(現任) 平成24年6月 オーミハイテク株式会社、監査役就任(現任)	(注) 4	55
監査役		藤原 利往	昭和30年2月1日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年3月 株式会社りそな銀行、大阪中央営業第一部長 平成16年4月 同行執行役 平成19年6月 昭和オートレンタリース株式会社(現日本カーソリューションズ株式会社)、代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 日本カーソリューションズ株式会社、常務執行役員昭和営業本部長 平成24年6月 因幡電機産業株式会社、常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		植村 喜代司	昭和20年12月4日生	昭和39年4月 株式会社滋賀銀行入行 昭和61年10月 同行坂本支店長 平成10年4月 同行検査部長 平成11年7月 財団法人びわこ空港周辺整備基金出向 平成12年12月 サイチ工業株式会社出向、取締役企画営業本部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						211

- (注) 1 監査役藤原利往及び植村喜代司は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会において取締役に選任された中村敏光につきましては、提出日現在、従業員持株会に加入しておりますが、従業員持株会における提出日現在の持分が確認できないため、平成25年3月31日現在の持分を記載しております。
- 6 取締役寺村輝英は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 平成17年1月 平成24年6月	中央監査法人入所 和氣公認会計士事務所開設、事務所所長(現任) TOWA株式会社監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在7名の社内取締役で構成され、取締役会規程に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

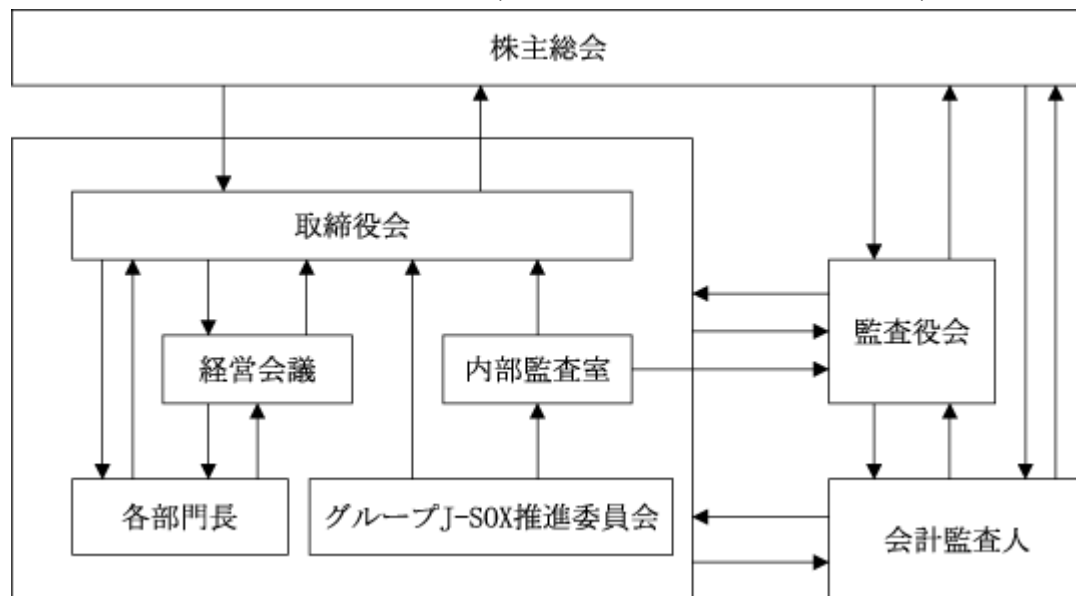
さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

平成18年4月より内部統制報告制度に対応するため、内部監査室・経理部門を中心に「内部統制強化委員会」(現グループJ-SOX推進委員会)を設置し、現在財務諸表の信頼性に関わるプロセスのリスク評価及び統制の強化を図っております。管理部門の配置につきましては、全社的な予算管理・情報システム業務を行う経営企画室、人事管理・総務・IR・広報・法務業務を行う人事・総務部、経理・財務・実績管理を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



八 リスク管理体制の整備の状況

月次で開催する経営会議において、当社グループを取り巻く重要なリスク及びその対応状況を把握共有しております。また、各関係会社や部門を横断的に繋げる委員会、プロジェクト等においてもリスク管理を行っており、グループ全体でリスク管理の実効性を高めるよう改善を図っております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」（現グループJ-SOX推進委員会）を設置し、内部統制評価制度の対応をしております。平成25年3月期の経営者評価については予定どおり完了しております。

内部監査及び監査役監査

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的を実施しております。専任者は有価証券報告書提出日現在2名ですが、必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人である京都監査法人とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は2名であります。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針の内容)

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

該当事項はありません。

(社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合の当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社社外監査役2名のうち1名は、当社のメインバンクである株式会社りそな銀行の執行役であったことがあり、当社と同行との間には、平成25年3月末時点において、同行が当社株式の2.92%を保有するとともに当社が同行等を傘下にもつ銀行持株会社 株式会社りそなホールディングス株式の0.00%を保有する資本的关系がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成25年3月末時点において当社は同行から2,154百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。

また、平成25年3月末時点において、同行から当社への出向者は1名であります。その他、当社と同行との間にその他の利害関係がないものと判断しております。

なお、同氏は昭和オートレンタリース株式会社(現日本カーソリューションズ株式会社)の代表取締役社長、日本カーソリューションズ株式会社の常務執行役員であったことがあり、有価証券報告書提出日現在においては、因幡電機産業株式会社の常勤監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

もう1名におきましては、当社の取引銀行である株式会社滋賀銀行の支店長及び検査部長であったことがあり、当社と同行との間には、平成25年3月末時点において、同行が当社株式の1.37%を保有するとともに当社が同行の株式を0.00%を保有する資本的关系がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成25年3月末時点において当社は同行から1,380百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行との間に人的関係、その他の利害関係がないものと判断しております。

なお、同氏は財団法人びわこ空港周辺整備基金に出向、またサイチ工業株式会社に出向し取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

利害関係の無い客観的な第三者的立場にある社外監査役による監査を実現し、取締役の業務執行を適正に監査するとともに、その独立性、選任理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社社外監査役2名のうち1名は、他社の経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。また、別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。

もう1名におきましては、金融機関における豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かし、客観的な立場での監査が実施できるため選任しております。また、経営に対して独立性を保持し、公正・公平の視点から活動しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

当社社外監査役2名のうち1名は、別業種の会社の経営者として経営に対する豊富な経験と見識を持ち、1名は金融機関における豊富な経験から財務・会計に関する知見を有しており、取締役会における助言及び決算報告や会計監査、内部統制における課題について取締役と意見交換をしております。

また、社外監査役は、監査役相互の情報共有、効率的な監査、コーポレートガバナンスの維持強化のため監査役会にて協議し、経営状況のチェック及び監査役相互の意見交換を行うとともに、取締役会と監査役会への出席のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人と、情報の共有と意見交換を行っております。

(社外取締役を選任していない事に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという視点では、社外監査役を2名おき、社外視点でさまざまな局面での経営状況をチェックし、その意見を尊重しながら経営改善に努めております。これにより社外取締役設置に求められる経営の監視機能の面におきましては、十分に機能する体制であると認識しております。ただし、経営上必要に応じて社外取締役を選任することも、将来の選択肢に入れております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	75	75		9
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8		2
社外役員	6	6		2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
 2 上記の取締役及び監査役の支給人員及び支給額には、平成24年6月28日開催の第43回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
 3 村上純一氏は第43回定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給人員及び支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。
 4 平成3年6月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は月額40百万円以内、平成2年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の月額報酬限度額の総額を決定しております。また、個々の取締役及び監査役の役員報酬額につきましては、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することとし、職責に見合う報酬水準、報酬体系となるよう設計することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、取締役の役員報酬の水準は役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しい額を代表取締役社長にて検討し、取締役会で意思決定をすることにしております。

また、監査役の報酬については、監査役全員の協議の上、監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 46百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	49,514	37	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	58,653	29	同上
オムロン株式会社	11,326	19	同上
株式会社村田製作所	3,147	15	同上
太陽ホールディングス株式会社	6,400	14	同上
大日本スクリーン製造株式会社	13,545	10	同上
株式会社日立製作所	14,582	7	同上
株式会社りそなホールディングス	13,806	5	同上
ASTI株式会社	17,781	3	同上
ローム株式会社	926	3	同上
任天堂株式会社	111	1	同上
メック株式会社	4,000	1	同上
双信電機株式会社	1,000	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	49,514	32	取引関係の維持・強化のため
ASTI株式会社	18,441	4	同上
ローム株式会社	1,142	3	同上
メック株式会社	4,000	2	同上
任天堂株式会社	111	1	同上
株式会社村田製作所	103	0	同上
株式会社日立製作所	1,036	0	同上
株式会社滋賀銀行	813	0	同上
大日本スクリーン製造株式会社	847	0	同上
双信電機株式会社	1,000	0	同上
株式会社りそなホールディングス	6	0	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 高 田 佳 和	京都監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 5名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役、監査役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式取得の取締役会決議の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	1	27	1
連結子会社	4		4	
計	34	1	31	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、非監査業務に係る報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、非監査業務に係る報酬がありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入アドバイザーサービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入アドバイザーサービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性等を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891	2,206
受取手形及び売掛金	5 5,285	5 3,897
製品	976	1,133
仕掛品	391	345
原材料及び貯蔵品	318	349
繰延税金資産	83	86
その他	337	229
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,283	8,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,488	2 3,484
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,999	2 1,991
土地	2 1,600	2 1,600
リース資産(純額)	221	206
建設仮勘定	7	30
その他(純額)	2 229	2 210
有形固定資産合計	1 7,547	1 7,524
無形固定資産	2 200	2 206
投資その他の資産		
投資有価証券	3 853	3 677
繰延税金資産	562	569
その他	175	540
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,576	1,772
固定資産合計	9,324	9,504
資産合計	18,608	17,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,532	5 3,234
短期借入金	2 3,684	2 4,107
1年内返済予定の長期借入金	2, 7 1,868	2, 7 1,779
リース債務	63	69
未払法人税等	99	77
賞与引当金	106	46
その他	630	657
流動負債合計	9,985	9,972
固定負債		
長期借入金	2, 7 5,589	2, 7 4,744
リース債務	99	51
退職給付引当金	662	656
資産除去債務	132	134
その他	214	133
固定負債合計	6,697	5,720
負債合計	16,683	15,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	947	745
自己株式	0	0
株主資本合計	1,890	2,092
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	114	205
その他の包括利益累計額合計	116	206
少数株主持分	150	174
純資産合計	1,925	2,060
負債純資産合計	18,608	17,752

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,555	23,298
売上原価	19,834 ₁	19,862 ₁
売上総利益	3,720	3,436
販売費及び一般管理費	3,217 _{2, 3}	3,280 _{2, 3}
営業利益	503	156
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	4
仕入割引	20	16
助成金収入	8	12
為替差益	-	537
その他	23	43
営業外収益合計	60	615
営業外費用		
支払利息	294	319
為替差損	172	-
持分法による投資損失	111	45
シンジケートローン手数料	12	4
その他	13	66
営業外費用合計	604	436
経常利益又は経常損失()	40	335
特別利益		
固定資産売却益	6 ₄	0 ₄
投資有価証券売却益	-	34
特別利益合計	6	35
特別損失		
固定資産廃棄損	4 ₅	3 ₅
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	42	-
会員権評価損	-	3
リース解約損	-	2
特別損失合計	46	29
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	80	341
法人税、住民税及び事業税	107	130
法人税等調整額	73	14
法人税等合計	33	116
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	114	225
少数株主利益	10	23
当期純利益又は当期純損失()	125	201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	10	23
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	114	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
為替換算調整勘定	97	88
持分法適用会社に対する持分相当額	26	1
その他の包括利益合計	134	89
包括利益	19	135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9	111
少数株主に係る包括利益	10	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
当期首残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
利益剰余金		
当期首残高	821	947
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	125	201
当期変動額合計	125	201
当期末残高	947	745
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	2,015	1,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	125	201
当期変動額合計	125	201
当期末残高	1,890	2,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	2	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	239	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	90
当期変動額合計	124	90
当期末残高	114	205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	89
当期変動額合計	134	89
当期末残高	116	206
少数株主持分		
当期首残高	141	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	23
当期変動額合計	9	23
当期末残高	150	174
純資産合計		
当期首残高	1,906	1,925
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	125	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	65
当期変動額合計	18	135
当期末残高	1,925	2,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	80	341
減価償却費	796	814
リース資産減損勘定の取崩額	28	3
賞与引当金の増減額(は減少)	115	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	294	319
為替差損益(は益)	126	417
固定資産売却損益(は益)	6	0
固定資産廃棄損	4	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	14
投資有価証券評価損益(は益)	42	-
会員権評価損	-	3
持分法による投資損益(は益)	111	45
売上債権の増減額(は増加)	307	1,771
たな卸資産の増減額(は増加)	111	50
仕入債務の増減額(は減少)	62	602
未払消費税等の増減額(は減少)	124	107
その他	145	10
小計	970	2,229
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	290	321
法人税等の支払額	57	163
法人税等の還付額	70	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	160
有形固定資産の取得による支出	482	347
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	11	13
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	13	9
投資有価証券の売却による収入	0	230
保険積立金の解約による収入	-	52
その他	52	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92	83
長期借入れによる収入	1,513	940
長期借入金の返済による支出	1,851	2,042
リース債務の返済による支出	60	69
少数株主への配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	1,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205	475
現金及び現金同等物の期首残高	1,536	1,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,331	1,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 7社

グローリア電子工業株式会社

白井電子科技(香港)有限公司

白井電子科技(珠海)有限公司

白井電子商貿(上海)有限公司

白井電子商貿(深セン)有限公司

シライ物流サービス株式会社

オーミハイテク株式会社

ロ 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

科恵白井電路有限公司

ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ) 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	7,853百万円	8,740百万円

2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,310百万円	3,317百万円
機械装置及び運搬具	1,276百万円	1,257百万円
土地	1,584百万円	1,584百万円
有形固定資産その他	10百万円	7百万円
無形固定資産	105百万円	115百万円
計	6,286百万円	6,282百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,123百万円	2,097百万円
1年内返済予定の長期借入金	700百万円	696百万円
長期借入金	3,371百万円	2,716百万円
計	6,195百万円	5,510百万円

3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	607百万円	630百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	百万円	239百万円
受取手形裏書譲渡高	8百万円	14百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42百万円	3百万円
支払手形	285百万円	201百万円

6 コミットメント期間付タームローン契約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	
コミットメント期間付タームローンの総額	875百万円
借入実行残高	875百万円
差引額	百万円

7 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち720百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち480百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

- (3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち700百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

- (3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち525百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	6百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料及び手当	1,146百万円	1,142百万円
賞与引当金繰入額	24百万円	14百万円
退職給付費用	56百万円	55百万円
運賃及び荷造費	367百万円	353百万円
支払手数料	263百万円	329百万円

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	98百万円	110百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
ソフトウェア	5百万円	百万円
計	6百万円	0百万円

- 5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品等)	3百万円	1百万円
計	4百万円	3百万円

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27百万円	21百万円
組替調整額	42百万円	14百万円
税効果調整前	14百万円	6百万円
税効果額	5百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	97百万円	88百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26百万円	1百万円
その他の包括利益合計	134百万円	89百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,891百万円	2,206百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	560百万円	400百万円
現金及び現金同等物	1,331百万円	1,806百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	0百万円	百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	607	481	50	76
有形固定資産その他				
無形固定資産その他				
合計	607	481	50	76

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	260	227		32
有形固定資産その他				
無形固定資産その他				
合計	260	227		32

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	67	24
1年超	25	1
合計	93	25

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	3	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	175	72
リース資産減損勘定の取崩額	28	3
減価償却費相当額	135	104
支払利息相当額	9	1
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16	15
1年超	21	6
合計	38	21

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプリント配線板の製造販売事業を行うための設備投資計画や販売計画に照らし、必要な資金(主に長期性の銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を1年以内返済の銀行借入によって調達しております。為替相場の変動リスクを軽減すべく為替予約契約を締結する準備をすすめておりますが、その他のデリバティブは利用しないこととしており、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当し、資金ロスの低減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業の安定株主施策に応じ所有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、子会社又は関係会社に対しては、必要に応じ短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金として必要な資金調達を目的にしており、最長で10年であります。

シンジケートローンは、白井電子科技(珠海)有限公司がプリント配線板製造の新工場を中国に建設するため及び当社の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達を目的としたもので、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程をはじめ各規程に従い、営業債権について営業企画部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部は取引相手先ごとに期日及び債権残高の管理を行うとともに、各営業部が取引先と与信額を超過した取引となっている場合、その解決策を聴取することとしております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、借入時に期間中の利率を固定する中長期固定金利借入にて調達を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。為替予約契約の締結に向けた準備はすすめておりますが、締結には至っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ各社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,891	1,891	
(2)受取手形及び売掛金(純額)	5,285	5,285	
(3)投資有価証券	246	246	
資産計	7,422	7,422	
(1)支払手形及び買掛金	3,532	3,532	
(2)短期借入金	3,684	3,684	
(3)長期借入金	7,458	7,509	50
負債計	14,674	14,725	50

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,206	2,206	
(2)受取手形及び売掛金(純額)	3,896	3,896	
(3)投資有価証券	47	47	
資産計	6,150	6,150	
(1)支払手形及び買掛金	3,234	3,234	
(2)短期借入金	4,107	4,107	
(3)長期借入金	6,523	6,592	68
負債計	13,865	13,934	68

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	607	630

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,891			
受取手形及び売掛金	5,285			
合計	7,176			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,206			
受取手形及び売掛金	3,897			
合計	6,103			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,684					
長期借入金	1,868	1,576	1,278	1,120	780	833
リース債務	63	61	29	8		
合計	5,616	1,637	1,307	1,128	780	833

当連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,107					
長期借入金	1,779	1,480	1,322	973	635	333
リース債務	69	33	12	4	1	
合計	5,956	1,513	1,334	977	636	333

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	125	102	22
(2) 債券			
(3) その他			
小計	125	102	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	54	61	7
(2) 債券			
(3) その他	67	93	25
小計	121	154	33
合計	246	256	10

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理を行い、投資有価証券評価損42百万円を計上しております。

- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9	6	2
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9	6	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37	44	6
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37	44	6
合計	47	50	3

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	0	0	

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	156	34	0
(2) 債券			
(3) その他	73		19
合計	230	34	20

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年10月1日に退職一時金制度の一部と適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が加入する日本電子回路厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	47,907百万円	45,788百万円
年金財政計算上の給付債務の額	49,265百万円	53,682百万円
差引額	1,357百万円	7,893百万円

(2)制度全体に占める当社グループの給料総額割合

前連結会計年度	4.8%	(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度	5.0%	(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内容は、前連結会計年度につきましては、年金財政計算上剰余金585百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,942百万円、当連結会計年度につきましては、年金財政計算上剰余金585百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,595百万円及び繰越不足分6,883百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4月元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、掛金を、前連結会計年度につきましては98百万円、当連結会計年度につきましては95百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) (1)及び(2)につきましては、日本電子回路厚生年金基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	800	835
(2) 年金資産	85	153
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	714	681
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	41	15
(6) 未認識過去勤務債務	10	9
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	662	656
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金	662	656

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	44	45
(2) 利息費用	8	9
(3) 期待運用収益	0	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8	5
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1	1
(6) 簡便法による費用処理額	6	12
小計	69	74
(7) 厚生年金基金への拠出金	98	95
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		
(9) 確定拠出年金への拠出額	40	42
退職給付費用	208	212

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.39%	1.39%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.00%	1.29%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	303百万円	282百万円
資産除去債務	47百万円	47百万円
賞与引当金否認額	32百万円	3百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費	4百万円	百万円
退職給付引当金否認額	246百万円	241百万円
未払役員退職慰労金否認額	55百万円	28百万円
未払確定拠出金	12百万円	9百万円
投資有価証券評価損否認額	39百万円	1百万円
会員権評価損	17百万円	16百万円
未払事業税否認額	7百万円	8百万円
一括償却資産償却限度超過額	5百万円	3百万円
減価償却超過額	39百万円	45百万円
その他有価証券評価差額	8百万円	2百万円
未実現利益	32百万円	31百万円
繰越欠損金	540百万円	780百万円
海外子会社の長期前払費用償却限度超過額	9百万円	百万円
その他	40百万円	70百万円
繰延税金資産小計	1,444百万円	1,571百万円
評価性引当額	779百万円	897百万円
繰延税金資産合計	664百万円	674百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	8百万円	8百万円
資産除去債務に対応する除去費用	4百万円	4百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	19百万円	18百万円
繰延税金資産の純額	644百万円	655百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率		37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		24.9%
住民税等均等割		3.2%
子会社との税率差異		11.2%
持分法投資損益		5.1%
評価性引当額の増加		22.4%
法定実効税率変更による影響		27.9%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、営業所及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の工場設備について、法令で要求される環境債務に関し資産除去債務を計上しております。その主な内容は、過去に地方条例等に定める指定物質を使用していた工場施設の移転、廃止による土壌調査義務及び工場設備等に充てられたフロン類の回収・破壊義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の減価償却期間に応じて10年から38年と見積り、割引率は0.508%から2.155%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	129百万円	132百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	132百万円	134百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「プリント配線板外観検査機事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「プリント配線板外観検査機事業」は、プリント配線板外観検査機等の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「プリント配線板事業」のセグメント損失が1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,756	738	23,495	60	23,555		23,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	7	437	445	445	
計	22,756	746	23,502	498	24,000	445	23,555
セグメント利益 又は損失()	335	108	444	0	443	59	503
その他の項目 減価償却費	811	1	813	7	821	25	796

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額59百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。その他の項目の減価償却費の調整額 25百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,409	821	23,230	68	23,298		23,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高		59	59	468	528	528	
計	22,409	881	23,290	537	23,827	528	23,298
セグメント利益 又は損失()	27	145	118	6	124	31	156
その他の項目 減価償却費	823	1	825	9	834	19	814

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額31百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。その他の項目の減価償却費の調整額 19百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,756	738	60	23,555

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
13,025	8,865	1,664	23,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,422	4,124	7,547

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,409	821	68	23,298

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,004	9,220	2,074	23,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,214	4,310	7,524

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	科恵白井(佛岡)電路有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,738	2,889
固定資産合計	1,624	1,566
流動負債合計	2,338	2,353
固定負債合計		
純資産合計	2,024	2,102
売上高	5,092	5,165
税引前当期純損失金額	370	152
当期純損失金額	370	152

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	126円95銭	134円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	8円95銭	14円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	125	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	125	201
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,925	2,060
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	150	174
(うち少数株主持分(百万円))	(150)	(174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,774	1,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,684	4,107	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,868	1,779	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	63	69	4.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,589	4,744	1.7	平成26.4.30 ~平成31.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	51	4.5	平成26.4.5 ~平成29.7.25
其他有利子負債				
計	11,304	10,752		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,480	1,322	973	635
リース債務	33	12	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,626	11,518	17,108	23,298
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	93	140	92	341
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	55	208	239	201
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.00	14.94	17.11	14.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.00	18.94	2.17	31.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874	662
受取手形	6 402	165
売掛金	2,720	1,868
製品	479	436
仕掛品	174	172
原材料及び貯蔵品	107	100
前払費用	46	40
繰延税金資産	31	9
関係会社短期貸付金	768	2,111
その他	151	67
流動資産合計	5,756	5,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 637	2 558
構築物（純額）	38	29
機械及び装置（純額）	117	92
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	111	101
土地	2 1,152	2 1,152
リース資産（純額）	13	9
有形固定資産合計	3 2,074	3 1,946
無形固定資産		
ソフトウェア	18	18
ソフトウェア仮勘定	3	-
その他	9	9
無形固定資産合計	31	27
投資その他の資産		
投資有価証券	217	46
関係会社株式	1,335	1,845
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,862	3,550
長期前払費用	9	6
繰延税金資産	516	508
投資不動産（純額）	2, 3 13	2, 3 13
その他	123	70
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,065	6,029
固定資産合計	8,171	8,003
資産合計	13,927	13,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 801	6 748
買掛金	1 718	1 665
短期借入金	500	900
1年内返済予定の長期借入金	2, 8 1,636	2, 8 1,555
リース債務	4	4
未払金	131	142
未払費用	92	74
未払法人税等	91	56
前受金	18	25
預り金	32	32
賞与引当金	51	-
その他	29	8
流動負債合計	4,108	4,215
固定負債		
長期借入金	2, 8 5,019	2, 8 4,319
リース債務	9	5
退職給付引当金	557	541
資産除去債務	124	126
長期未払金	118	53
長期リース資産減損勘定	3	-
固定負債合計	5,834	5,047
負債合計	9,942	9,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	708	1,092
利益剰余金合計	1,155	1,538
自己株式	0	0
株主資本合計	3,993	4,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	1
評価・換算差額等合計	8	1
純資産合計	3,984	4,375
負債純資産合計	13,927	13,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,435	11,409
売上原価		
製品期首たな卸高	533	479
当期製品製造原価	8,082	7,291
当期製品仕入高	2,144	2,135
合計	10,760	9,905
製品期末たな卸高	479	436
売上原価合計	10,281	9,469
	1, 3	1, 3
売上総利益	2,154	1,940
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208	203
役員報酬	81	90
給料及び手当	529	529
賞与引当金繰入額	17	-
退職給付費用	47	49
法定福利費	86	85
福利厚生費	36	36
賃借料	82	81
減価償却費	55	36
支払手数料	190	201
技術研究費	6	3
開発研究費	98	110
	6	6
その他	326	286
販売費及び一般管理費合計	1,765	1,717
	1	1
営業利益	388	222
営業外収益		
受取利息	86	91
	2	2
受取配当金	6	3
仕入割引	28	23
投資不動産賃貸料	6	6
経営指導料	68	81
	2	2
為替差益	0	148
その他	26	50
営業外収益合計	225	406
	2	2
営業外費用		
支払利息	128	117
売上割引	0	-
シンジケートローン手数料	12	4
不動産賃貸原価	0	0
その他	8	8
営業外費用合計	149	130
経常利益	463	498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 6	-
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	6	26
特別損失		
固定資産処分損	5 3	5 2
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	37	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	40	25
税引前当期純利益	428	499
法人税、住民税及び事業税	85	92
法人税等調整額	96	23
法人税等合計	11	116
当期純利益	440	383

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,613	32.4	2,294	31.5
労務費		1,539	19.0	1,343	18.4
経費		3,924	48.6	3,651	50.1
当期総製造費用		8,076	100.0	7,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		179		174	
合計		8,256		7,463	
期末仕掛品たな卸高		174		172	
当期製品製造原価		8,082		7,291	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、工場別(製品別)加工費工程別総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 2,524百万円	外注加工費 2,385百万円
減価償却費 159百万円	減価償却費 155百万円
リース料 113百万円	リース料 82百万円
水道光熱費 344百万円	水道光熱費 327百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
資本剰余金合計		
当期首残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
繰越利益剰余金		
当期首残高	268	708
当期変動額		
当期純利益	440	383
当期変動額合計	440	383
当期末残高	708	1,092
利益剰余金合計		
当期首残高	715	1,155
当期変動額		
当期純利益	440	383
当期変動額合計	440	383
当期末残高	1,155	1,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	3,553	3,993
当期変動額		
当期純利益	440	383
当期変動額合計	440	383
当期末残高	3,993	4,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	8	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	8	1
純資産合計		
当期首残高	3,540	3,984
当期変動額		
当期純利益	440	383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	444	390
当期末残高	3,984	4,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

総平均法

但し、検査機、金型及び設計代については個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 仕掛品

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～39年
機械及び装置	6年
工具、器具及び備品	2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	174百万円	261百万円

2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	559百万円	478百万円
土地	1,148百万円	1,148百万円
投資不動産	13百万円	13百万円
計	1,722百万円	1,639百万円

(上記に対する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金	2,833百万円	2,333百万円
計	3,333百万円	2,833百万円

3 減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	5,197百万円	5,318百万円
投資不動産	4百万円	5百万円

4 偶発債務

次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
銀行借入に対する保証		
オーミハイテク株式会社	26百万円	10百万円
グロリヤ電子工業株式会社	160百万円	193百万円
白井電子科技(香港)有限公司	1,048百万円	1,148百万円
リース契約に対する保証		
白井電子科技(珠海)有限公司	78百万円	44百万円
取引に関する保証		
白井電子科技(香港)有限公司	164百万円	188百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	百万円	180百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41百万円	百万円
支払手形	235百万円	155百万円

7 コミットメント期間付タームローン契約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローンの総額	875百万円
借入実行残高	875百万円
差引額	百万円

8 財務制限条項

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち720百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち480百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前事業年度
(平成24年3月31日)

当事業年度
(平成25年3月31日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち700百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち525百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(損益計算書関係)

1 営業費用には、関係会社からの製品の仕入高等が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,625百万円	2,706百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	86百万円	90百万円
経営指導料	68百万円	81百万円
上記以外の営業外収益	29百万円	35百万円

3 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1百万円	3百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
投資不動産	百万円	百万円
ソフトウェア	5百万円	百万円
計	6百万円	百万円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
計	3百万円	2百万円

6 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	98百万円	110百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	123	68	50	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置				

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13	
1年超		
合計	13	

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	3	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	68	13
リース資産減損勘定の取崩額	28	3
減価償却費相当額	39	12
支払利息相当額	1	0
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16	15
1年超	21	6
合計	37	21

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,228百万円、関連会社株式616百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式719百万円、関連会社株式616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	303百万円	281百万円
資産除去債務	44百万円	44百万円
関係会社株式強制評価減否認額	131百万円	131百万円
未払役員退職慰労金否認額	41百万円	13百万円
退職給付引当金否認額	203百万円	196百万円
未払事業税	6百万円	6百万円
賞与引当金否認額	19百万円	百万円
会員権評価損否認額	16百万円	16百万円
投資有価証券評価損否認額	35百万円	1百万円
一括償却資産償却限度超過額	3百万円	2百万円
減価償却超過額	38百万円	44百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費	2百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	2百万円
その他	14百万円	18百万円
繰延税金資産小計	870百万円	759百万円
評価性引当額	319百万円	239百万円
繰延税金資産合計	551百万円	520百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	3百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	547百万円	517百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税等均等割	2.3%	1.9%
評価性引当額減少	56.0%	17.2%
外国税額控除	3.1%	%
法定実効税率変更による影響	14.5%	0.6%
その他	1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	23.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の工場設備について、法令で要求される環境債務に関し資産除去債務を計上しております。その主な内容は、過去に地方条例等に定める指定物質を使用していた工場施設の移転、廃止による土壌調査義務及び工場設備等に充てられたフロン類の回収・破壊義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の減価償却期間に応じて10年から38年と見積り、割引率は0.508%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	122百万円	124百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	124百万円	126百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	285円15銭	313円8銭
1株当たり当期純利益金額	31円49銭	27円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	440	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	440	383
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,984	4,375
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,984	4,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		パナソニック株式会社	49,514	32
		ASTI株式会社	18,441	4
		ローム株式会社	1,142	3
		メック株式会社	4,000	2
		任天堂株式会社	111	1
		株式会社村田製作所	103	0
		株式会社日立製作所	1,036	0
		株式会社滋賀銀行	813	0
		大日本スクリーン製造株式会社	847	0
		双信電機株式会社	1,000	0
		株式会社りそなホールディングス	6	0
		計	77,015	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,950	10	21	3,938	3,380	88	558
構築物	433	1	0	433	403	9	29
機械及び装置	1,012	15	17	1,009	917	40	92
車両運搬具	12		0	12	10	0	1
工具、器具及び 備品	687	32	24	695	593	40	101
土地	1,152			1,152			1,152
リース資産	22			22	12	4	9
建設仮勘定		56	56				
有形固定資産計	7,271	115	122	7,264	5,318	184	1,946
無形固定資産							
ソフトウェア	250	8	1	257	239	8	18
ソフトウェア仮勘定	3	5	8				
その他	16			16	6	0	9
無形固定資産計	270	13	9	274	246	8	27
長期前払費用	31	2	4	29	22	0	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三上工場	塗布室環境改善	8百万円
機械及び装置	三上工場	エアコンプレッサ更新	5百万円
	富波工場	沈殿槽・凝集槽交換工事	3百万円
工具、器具及び備品	金型		9百万円
	守山工場	エアコン更新	4百万円
	富波工場	エアコン更新	4百万円
	富波工場	多回路モニター	3百万円
建設仮勘定	三上工場	塗布室環境改善	8百万円
	三上工場	エアコンプレッサ更新	5百万円
	守山工場	エアコン更新	4百万円
	富波工場	エアコン更新	4百万円
	富波工場	多回路モニター	3百万円
	富波工場	沈殿槽・凝集槽交換工事	3百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三上工場	エアコン・空調機設備他除却	12百万円
	守山工場	エアコン・空調機設備他除却	3百万円
機械及び装置	富波工場	沈殿槽・凝集槽除却	11百万円
工具、器具及び備品	金型		7百万円
	チェッカーヘッド		7百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13			0	13
賞与引当金	51		51		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	260
普通預金	11
定期預金	390
小計	661
合計	662

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TDK株式会社(注)	35
株式会社ホンダロック(注)	31
新コスモス電機株式会社	17
田淵電機株式会社	13
トスレック株式会社	9
その他	57
合計	165

(注) 同社に対する電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	19
" 5月	31
" 6月	36
" 7月	61
" 8月以降	15
合計	165

なお、上記のほか平成25年3月末現在で割引手形は180百万円ありますが、その期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	64
" 5月	63
" 6月	52
" 7月	
" 8月以降	
合計	180

八 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社(注)	211
株式会社デンソー(注)	159
アール・ピー・コントロールズ株式会社(注)	102
ピステオン・ジャパン株式会社	101
パナソニック株式会社	92
その他	1,199
合計	1,868

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱電機クレジット株式会社へ債権譲渡した金額が三菱電機株式会社51百万円、株式会社デンソー 財経センターへ債権譲渡した金額が株式会社デンソー115百万円、及び三菱UFJファクター株式会社へ債権譲渡した金額がアール・ピー・コントロールズ株式会社49百万円それぞれ含まれております。

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,720	11,949	12,801	1,868	87.3	70

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(百万円)
両面プリント配線板	211
プリント配線板外観検査機	161
多層プリント配線板	55
片面プリント配線板	0
その他	7
合計	436

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
両面プリント配線板	116
多層プリント配線板	54
その他	0
合計	172

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
銅張積層板	47
多層材	22
インク等副資材	15
消耗部品等消耗品	8
アルミ板等工程消耗品	2
その他	3
合計	100

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	1,798
グローリア電子工業株式会社	313
合計	2,111

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	913
科恵白井電路有限公司	616
グローリア電子工業株式会社	230
シライ物流サービス株式会社	45
オーミハイテク株式会社	40
合計	1,845

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	3,430
グローリア電子工業株式会社	120
合計	3,550

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太洋工作所	128
パナソニックデバイスマテリアル販売株式会社	82
株式会社佐藤製作所	82
株式会社Y・K・M	61
日立化成商事株式会社	53
その他	339
合計	748

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	162
" 5月	165
" 6月	155
" 7月	265
合計	748

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	107
オーミハイテク株式会社	80
パナソニックデバイスマテリアル販売株式会社	77
グロリア電子工業株式会社	44
山水エレクトロニクス株式会社	41
その他	313
合計	665

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社京都銀行	400
株式会社りそな銀行	200
株式会社滋賀銀行	200
株式会社みずほ銀行	100
合計	900

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行(注)	484
株式会社みずほ銀行(注)	351
株式会社滋賀銀行(注)	330
株式会社京都銀行(注)	315
京都信用金庫	75
合計	1,555

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額915百万円)を含んでおります。

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行(注)	1,470
株式会社みずほ銀行(注)	997
株式会社滋賀銀行(注)	850
株式会社京都銀行(注)	845
京都信用金庫	156
合計	4,319

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額3,338百万円)を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shiraidenshi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第44期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出
	(第44期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第44期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。